

# 福祉のまちづくり担当の事業について (情報バリアフリー)

東京都福祉局

## 目的

高齢者や障害者を含めたすべての人が、外出時に必要な情報を容易に入手できるよう、都内の施設や交通機関等に関するユニバーサルデザイン情報及びバリアフリー情報を集約したポータルサイトを運営

## 事業概要

### 1 実施主体

公益財団法人 東京都福祉保健財団

### 2 サイトの特徴

- ・ 駅構内の段差のないルートや車椅子利用者対応トイレの場所など、様々なホームページに掲載されているユニバーサルデザイン情報を一元的に閲覧
- ・ 鉄道やバス等交通手段別、デパートや公園等スポット別、場所別などで、各施設や事業者のホームページの情報を簡単に検索
- ・ GPSが搭載され、現在地から近い施設やユニバーサルデザイン設備を検索可能
- ・ 音声読み上げ、色や文字サイズの変更、ルビふりの機能を搭載、15か国語に対応するなど、アクセシビリティを確保
- ・ 各区市町村が作成しているバリアフリーマップへのリンクも掲載

### 3 掲載施設数

R4年度末	R5年度末	R6年度末
1,788件	2,006件	2,051件



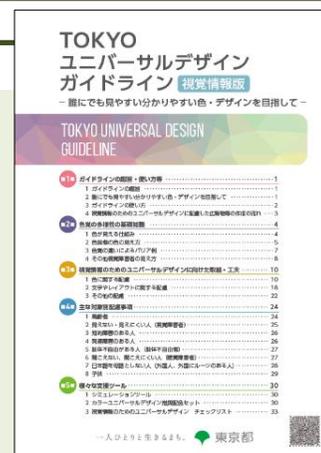
URL → <https://www.udnavi.tokyo/>

## 改訂の趣旨

- H23に「東京都カラーユニバーサルデザインガイドライン」を策定以降、障害者差別解消法の改正など環境が変化する中、高齢者(老眼・白内障等)、障害者(知的等)、子供、外国人を含めた全ての人が、必要な情報を適切に入手できるよう、見やすく分かりやすい情報提供が重要
  - ▶ 色の使い方に加え、文字の大きさやフォント、図表やイラスト等のレイアウト、やさしい日本語の活用等の要素も包含してアップデート

## ガイドラインのポイント

- 1 見え方などの基礎知識を**更新**(色弱者に加え、**白内障・緑内障患者、弱視者の見え方も追加**)
- 2 文字やレイアウトなど、**対象を広げたことにより必要となる配慮事項を記載**
  - ▶ 色相や組合せなど色の工夫のほか、**文字や記号の併用、図やイラストの挿入、ピクトグラム表記**など色以外の工夫を記載
  - ▶ **文字サイズ、書体(フォント)**など文字の工夫、**行間・文字間・余白、ジャンプ率**などレイアウトの工夫などを記載
  - ▶ **振り仮名(ルビ)、難しい言葉の置き換え、やさしい日本語**など分かりやすい表現の工夫を記載
  - ▶ 音声コード、**音声読み上げソフト**などその他の取組も記載
- 3 **主な対象(高齢者、視覚障害、知的障害、発達障害、肢体不自由、聴覚障害、外国人、子供)別に配慮事項を掲載**



## その他

- 「TOKYOユニバーサルデザインガイドライン(視覚情報版)」は、都ホームページに掲載 都HPはこちら →
- 東京都公式動画チャンネル「東京動画」に、本ガイドラインの具体的な内容等に関する説明会の動画を掲載
  - ▶ 「TOKYOユニバーサルデザインガイドライン(視覚情報版)説明会 <https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/nowthrv1txg.html>



## 目的

子育て世帯や障害者、高齢者を含めたすべての人が、安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるユニバーサルデザインのまちづくりを一層進めるため、バリアフリー情報の発信に向けて、「車椅子利用者対応トイレ」情報のオープンデータ化等を推進していく。

## 事業概要

### 1 対象施設

不特定多数の方が利用可能な、車椅子利用者対応トイレ等を有する公共施設等

### 2 収集情報

公共施設等における、「車椅子利用者対応トイレ」に関する、以下の情報

- ◆ 位置：施設名、フロア名、住所、位置(配置)、座標 等
- ◆ 機能：戸の形状、車椅子の出入りの可否、車いすの転回、背もたれ、手すり、音声案内、オストメイト設備、介助用ベッド、乳幼児用おむつ交換台、誘導路としての点字ブロック 等
- ◆ 画像：トイレの入り口及び内部の写真(3方向)
- ◆ 時間：トイレが利用できる時間 等



(撮影例)

### 3 公表データ数

R4年度	R5年度	R6年度
9,047基	9,028基	9,260基

※ 「東京都オープンデータカタログサイト」で公表

# 情報バリアフリーに係る充実への支援 【平成27年度開始】

( 地域福祉推進区市町村包括補助事業 )

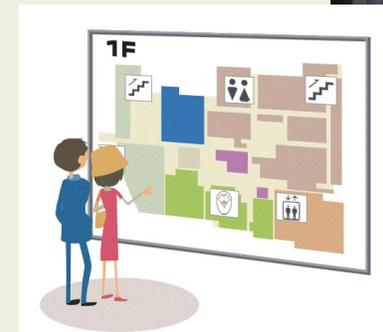
## 目的

誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備するため、多様な情報伝達方法により情報提供を進めるなど、様々な取組を実施する区市町村を支援する。

## 事業概要

### 1 補助概要

- ◆ 補助対象 : 区市町村
- ◆ 対象事業 (1) バリアフリーマップ等の作成・更新  
(2) ICTを活用した歩行者移動支援システムの導入  
(3) ユニバーサルデザイン情報案内板の設置  
(4) 簡易型の集団補聴設備(磁気ループ等)の導入  
(5) コミュニケーション支援のための機器等の作成・導入  
(6) その他情報バリアフリーに関する先進的な取組
- ◆ 補助基準 : 1区市町村当たり10,000千円
- ◆ 補助率 : 1/2



### 2 補助実績

R4年度	R5年度	R6年度
9区市町村(7区2市)	11区市町村(9区2市)	12区市町村(7区5市)

※ バリアフリーマップの更新、遠隔手話及び音声筆談サービスの実施の導入、情報バリアフリーハンドブックの改訂、コミュニケーションツールの作成等

## 目的

2025年に東京で予定されている世界陸上及びデフリンピックの開催を踏まえ、国籍の違いや障害の有無に関わらず、「いつでも・どこでも・誰とでも」つながる街・東京を実現するため、情報バリアフリーの取組の一環として、各区市町村におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入を推進

## 事業概要

### 1 補助概要

- ◆ 補助対象 : 区市町村
- ◆ 対象経費 : 透明ディスプレイ等の機器導入に係る費用（機器導入費、音声文字化・多言語化のサービス料等）
- ◆ 補助基準 : 1区市町村当たり3,000千円
- ◆ 補助率 : 2/3

### 【機器の例】

#### 透明ディスプレイ

音声テキスト変換、多言語翻訳し、透明ディスプレイに表示する機器

#### 音声文字化サービス

会場アナウンスなどを瞬時に文字化・複数言語化し、大型ビジョンやデジタルサイネージ、選手や観客等のスマホに表示する機器



<透明ディスプレイの例>

### 2 補助実績(令和6年度)

6区市町村(5区1市) ※導入済み区市町村 : 31区市町村(16区15市)

# 【新規】情報バリアフリーの推進に向けた発信強化事業について（令和8年度予定）

## 事業目的

- ▶ 障害者情報コミュニケーション条例の施行及びデフリンピックの開催等を契機として、情報面におけるバリアフリーを促進するため、特設サイトの開設等による普及啓発を実施する予定
- ▶ 特設サイトに掲載するコンテンツは、平成28年に作成した「情報バリアフリー」ガイドラインのデジタル化(好事例の充実等)を中心に、事業者・都民アンケートの結果を反映し、より事業者等の取組を促していく。

## 事業内容

情報バリアフリーに係る特設サイトを設置し、事業者等の取組を促進

### ① 事業者・都民アンケートの実施

情報バリアフリーの推進の障壁となっている事項を明らかにするため、事業者や都民にアンケート調査を実施

### ② 事業者・区市町村の好事例調査

最新のデジタル技術を活用した情報バリアフリーの取組等を調査・ヒアリング

### ③ 特設サイトの開設

事業者・区市町村の好事例等をWEBコンテンツとしてとりまとめ、特設サイト内に掲載

### ④ WEB広告の実施

SNS広告等を実施して特設サイトを周知し、情報バリアフリーの浸透を図る

## 事業イメージ

① 事業者・都民アンケート

② 好事例調査



③ 特設サイト

<WEBコンテンツ>

- ・基本的考え方
- ・特性等に応じた必要な配慮
- ・事業者、区市町村の取組事例 等

④ WEB広告

事業者等の取組を促進

